

貸借対照表

(2016年3月31日時点)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産	11,843,212	I. 流動負債	7,007,557
現金及び預金	81,899	買掛金	850,201
預け金	2,576,836	未払金	2,348,497
受取手形	105,300	未払法人税等	403,183
売掛金	6,246,763	未払事業所税	35,089
商品	5,755	未払消費税等	372,350
仕掛品	686,973	預り金	99,945
貯蔵品	602,807	リース債務	66,079
未収入金	393,863	賞与引当金	2,828,592
前払費用	71,826	その他流動負債	3,623
繰延税金資産	1,048,968	II. 固定負債	2,361,716
その他流動資産	22,383	リース債務	164,587
貸倒引当金	-161	退職給付引当金	2,092,284
II. 固定資産	8,613,635	役員退職慰労引当金	60,477
1. 有形固定資産	6,989,777	長期未払金	39,069
建物	2,131,134	その他固定負債	5,300
構築物	276,790		
機械装置	2,446,148	負債合計	9,369,274
車両運搬具	36,511	(純資産の部)	
工具器具備品	1,696,119	I. 株主資本	11,087,573
土地	931	1. 資本金	100,000
リース資産	218,429	2. 資本剰余金	3,098,482
建設仮勘定	183,716	その他資本剰余金	3,098,482
2. 無形固定資産	284,644	3. 利益剰余金	7,889,091
ソフトウェア	284,644	利益準備金	25,000
3. 投資その他の資産	1,339,215	その他利益剰余金	7,864,091
投資有価証券	10,500	別途積立金	600,000
破産更生債権等	2,683	繰越利益剰余金	7,264,091
繰延税金資産	591,315		
前払年金費用	556,550		
その他の投資	180,548		
貸倒引当金	-2,382	純資産合計	11,087,573
資産合計	20,456,847	負債及び純資産合計	20,456,847

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券(市場価格のないもの): 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 商品、仕掛品: 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 貯蔵品: 主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産(リース資産除く): 定率法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
- 所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産(有形): リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
- ソフトウェア(リース資産除く): 定額法

3. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
 従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上している。
- (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。
 ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準により行っている。
 ②数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)で、それぞれの発生時の翌事業年度から定額法により償却している。
- (4) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

- 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

5. 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式により計上している。

II. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	21,981,640 千円
(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
債権	5,912,782 千円
売掛金	3,309,113
預け金	2,576,836
未収入金	26,834
債務	359,341 千円
買掛金	60,607
未払金	298,734
(3)偶発債務	
割引手形	118,822 千円

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	984,666 千円
その他	64,302
(短期)	1,048,968
退職給付引当金	728,418
その他	89,063
(長期)	817,481
合計	1,866,449
繰延税金負債	
前払年金費用	-226,166
(長期)	-226,166
合計	-226,166
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	1,640,283

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2016年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の35.38%から、回収又は支払いが見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは34.8%、2018年4月1日以降のものについては34.6%にそれぞれ変更している。その結果、繰延税金資産の金額(繰越税金負債の金額を控除した金額)が26,677千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が26,677千円増加している。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	業務の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	新日鐵住金株式会社	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製 造及び販 売等	被所有 直接100%	役務の提供、 用役の購入、 出向者の受入 及び資金の預 託	試験分析業務 の提供・エンジ ニアリング	26,322,671	売掛金	3,309,113
							資金預け入れ 資金引き出し 受取利息	38,234,716 39,846,514 2,822	預け金	2,576,836

注1 取引金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等は含まれている。
 注2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場実勢及び総原価を勘案し、価格交渉の上決定している。
 注3 資金の預託については、市場金利を勘案して決定している。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	業務の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社	東京都 千代田区	5,470	エンジニ アリング事業	なし	用役の購入	エンジニアリング 事業の仕入高	807,254	未払金	396,776
親会社の 子会社	日鉄住金レールウェイテクノス株式会社	大阪府 大阪市	310	プラント事 業	なし	事業譲渡	会社分割による 事業譲渡(注3) 譲渡資産合計 譲渡負債合計	373,480 126,475	-	-
親会社の 子会社	鹿島パワー株式会社	茨城県 鹿嶋市	600	発電・電力 事業	なし	役務の提供	試験分析業務 の提供・エンジ ニアリング	66,326	売掛金	237,111
親会社の 子会社	日鉄住金ファイナンス株式会社	東京都 千代田区	1,000	金融業	なし	手形の譲渡	受取手形の譲渡	646,323	未収入金	118,822

注1 取引金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等は含まれている。
 注2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に、価格交渉の上決定している。
 注3 当社の鉄道エンジニアリング事業に関する権利義務を日鉄住金レールウェイテクノス株式会社へ承継させる無対価による吸収分割である。

V. 一株当たり情報に関する注記

①一株当たり純資産額 5,543,786 円42銭
 ②一株当たり当期純利益 413,621 円38銭

VI. 当期純利益

827,243 千円